

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			最低生活を保障するため生活保護事業を適正に実施する				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c	世帯数	d	人数
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 相談件数	件	190 件	162 件	189 件
b ケース検討会議	件	83 件	87 件	77 件
c 世帯数	戸	453 戸	442 戸	440 戸
d 人数	人	578 人	560 人	560 人

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員と連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

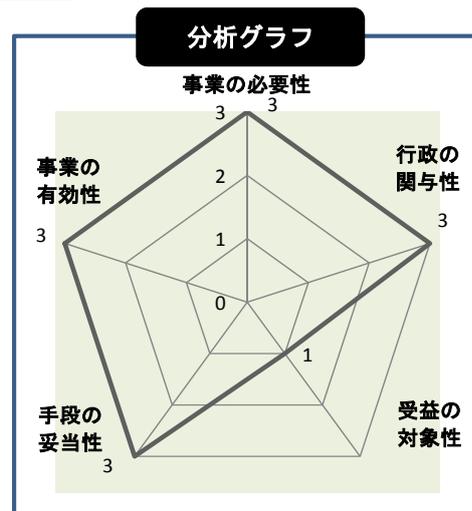
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		8,043	11,944	34,341	24,716
うち経常		6,076	10,158	33,278	22,349
財源内訳	国費	2,008	1,753	1,705	9,291
	県費	1,022	992	1,198	2,267
	市債				
	その他				7,578
	一般財源	5,013	9,199	31,438	5,580
うち経常		4,068	8,405	31,438	5,580
事業費に係る人件費		8,600	8,588	8,718	8,871
事業費に係る人役		2.00	2.00	2.00	2.00

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の実施において必要不可欠であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 生活保護受給者に限定した事業であるため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の基準に基づいて、適正に実施しているため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努めるとともに、就労に向けた継続的な支援を行うこと。